

熊本地震時における知的障害者家庭の実態調査－質問紙調査の分析結果から－

近藤 誠司¹・汐瀬 拓馬¹

Actual Condition Survey of Families with Intellectual Disabilities During the 2016 Kumamoto Earthquake － Result of Analysis of Questionnaire Survey －

Seiji KONDO¹ and Takuma SHIOSE¹

Abstract

Even though families with disabilities at the time of disasters are more likely to be socially isolated and inconvenienced, there has been almost no detailed investigations on them. Therefore, in this study, we conducted a questionnaire survey of families with intellectual disabilities focusing on the lessons from the 2016 Kumamoto earthquake. As a result, it turned out that many families with intellectual disabilities have sustained difficulties for months based on various factors. Utilizing our findings, we compiled and distributed a pamphlet (“8 wisdoms acquired from the Kumamoto earthquake”) for the people involved.

キーワード：熊本地震，知的障害者，要配慮者，広域避難

Key words: Kumamoto Earthquake, Intellectual Disabilities, Individuals Requiring Assistance During Disaster, Wide Area Evacuation

1. はじめに

2016年4月に発生した熊本地震では、震度7を2度(14日と16日)記録した他、余震活動が活発であったことから、被災者／避難者の暮らしは困窮をきわめた。とりわけ、生活環境の激変に対して耐性の低い「要配慮者」のなかには、ほとんど孤立無援の状態に陥った人もいた。

地震発生から間もない時期に知的障害とてんか

んがある娘と避難所に来た母親の苦闘ぶりを伝えた報道によれば、母親は娘をフロアに置いておにぎりの配給の列に並ぶことができず、そうかといって娘と一時間も二時間も列に並ぶこともできず、結局、おにぎりを手に入れることをあきらめたというエピソードが記録されている¹⁾。

災害時、知的障害者とその家族が、特有の困難さに見舞われることは、たとえば東日本大震災を

¹ 関西大学社会安全学部
Faculty of Societal Safety Sciences, Kansai University

本報告に対する討議は2019年5月末日まで受け付ける。

経験した重度知的障害者家族の記録にも詳しく記されている²⁾。知的障害児の症状として、感情が高ぶって声が出るようになる、うろろうろする、家族に乱暴してしまう、布団から出てこなくなるなどの変化が生じた。それに対して家族が対処しようとしても、当の本人は言語理解がほとんどできないため、事態をのみこめず、自分のふるまいを制御することができなかったという。

さらにさかのほれば、阪神・淡路大震災の時にも、重度の知的障害児をもつ家庭の困窮ぶりが報告されていた³⁾。筋緊張による呼吸障害、睡眠障害、摂食障害、発声の減弱、笑顔などの感情表現の減衰、便秘等、本人には様々な症状が見られる。そうしたなかで、家族に対するきめ細かい社会的支援が欠如しており、その状況を発信する情報自体が他の種別の障害者と比べて少なかったという。当該報告では「奇声をあげる子どもの場合の周囲への気遣いや、移動が困難な子どもの場合の排泄の問題等、重度な(原文ママ)障害をもった子を抱えての生活での不安や心労は計り知れないものであった」と指摘している。

このようにして繰り返されてきた問題を少しでも是正していくためには、平素からねばり強く取り組みを積み上げていく必要がある。そこで本研究では、知的障害者家庭を対象をしぼって熊本地震時の実態調査をおこない、まず、基礎的なデータをおさえたいうで、長期間にわたって困窮していた人たちの具体的な状況を浮き彫りにすることにした。

そのうえで、簡便なパンフレットを作成して、調査協力者等に配布し、同じ障害を抱える関係者同士で真似できそうな対応策を共有していくことにした。

2. 調査対象と方法

2.1 熊本市手をつなぐ育成会

本研究の調査対象である「熊本市手をつなぐ育成会」は、全国組織「全国手をつなぐ育成会連合会」を構成する55団体のうちの1つである。この「手をつなぐ育成会」には、主に知的障害者の保護者たちが加入し、会の運営に携わっている。

「熊本市手をつなぐ親の会」は1956年に結成され、以来、60年以上にわたって、特殊学級の増設や養護学校の設置をはじめとする支援の拡充や理解の促進などに尽力してきた。現在では法人格を取得し、会の名称を、社会福祉法人「熊本市手をつなぐ育成会」と改めている。

2.2 予備調査

「熊本市手をつなぐ育成会」に対しては、発災から約1か月後、および約2か月後の2度、事務局を担っている中心メンバー6名を対象として、予備的な集団面接調査を各2時間程度実施した。尋ねた内容は、それぞれの時点において「困っていることは何か」であった。

孤立・困窮している家庭が数知れずあり、時間が経つにつれて障害者本人の状況が悪化しているケースさえあることが判明した。特に、震災2か月後のほうが震災1か月後よりも、自傷加害のケースが深刻化している印象がある旨、指摘があった。そこで、各家庭が調査を受ける余裕はまだないと判断して、時機を待つことになった。

その後、打ち合わせを重ねてラポールの形成に努め、発災から1年以上が経過したタイミングで、全会員を対象とする質問紙調査を実施することにした。事務局メンバーの中に、事態が風化するまえに課題を洗い出しておこうという気運が高まっており、各家庭でも対応が可能であろうという状況認識が得られたからである。

2.3 質問紙による調査

熊本市手をつなぐ育成会の会員数は、調査実施時には430であった。普段は、事務局から会報などを郵送して、会員同士が情報共有をおこなっている。そこで、「郵送式」の質問紙調査を実施することにした。依頼状と質問紙に加え、切手を貼った返信用の封筒を同封して返送してもらうことにした。

ただし、一部の施設入所者に対しては、手続きを簡略化するため、事務局の中心メンバーから質問紙等の書類一式を直接配布してもらった。

2.4 質問項目

主たる質問項目は、以下に示す12問である。

(1) 落ち着いた時期は地震発生から何か月経過したところか、(2) 情報を得るためによく使ったメディアは何か、(3) 役に立った情報にはどんなものがあったか、(4) 現在の防災関心度、(5) 災害に対する現在の備え、(6) 熊本地震後に進めた備えにはどんなものがあるか、(7) 自助・共助・公助のバランスに関する考え方、(8) 疎開という手法に対する見解、(9) 熊本地震時に最も困ったこと、(10) 逆に最もうれしかったこと、(11) いま地震が起きたら誰が手をさしのべてくれるか、(12) 伝え残したい教訓やメッセージ。

なお、(3)、(6)、(8)、(9)、(10)、(11)、(12)には、自由記述欄を設けた。

2.5 倫理的な配慮について

プライバシーに配慮して、研究者側は調査協力者の名前や住所などの個人情報を入力しないように工夫した。質問紙は無記名式とした。返信用の封筒は、熊本市手をつなぐ育成会の事務局メンバーが開封し、研究者側は消印等の情報にもふれないようにした。

「障害の種類」や「通所か入所か」などの質問項目は、個々人にとってみればセンシティブな内容である可能性もある。そこで、育成会の事務局メンバーと慎重に協議したうえで、既存の調査で類似の設問を置いた実績があることを確認したのち、最終的に多肢選択式の設問として加えることにした。

そのほか、データの取り扱い方に関しては、関西大学社会安全学部の倫理審査委員会による審査を受けて、倫理規定を遵守するように努めた(審査番号「安全倫審17-001」)。

3. 結果

2017年6月上旬に質問紙を配布し、月末までに回収した。回答数は139通、回収率は32.3%であった。すべての結果を詳述していると大部になるため、以下に抜粋して結果を記す。

なお、長期的に困窮した人々に関する分析は、

章をわけて第4章で述べる。

3.1 性別

保護者の性別は、男性が18%、女性が82%であった(n=138)。

一方、障害者本人の性別は、男性が62%、女性が38%であった(n=133)。

それぞれの内訳を図1、図2に示す。

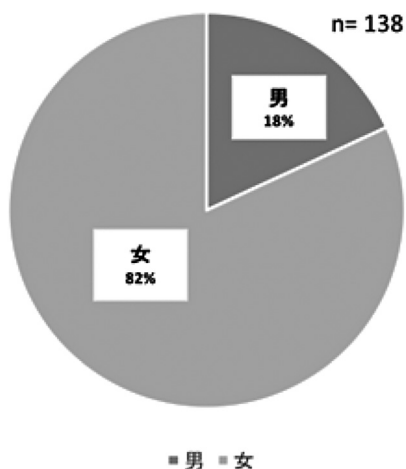


図1 保護者の性別内訳 (n=138)

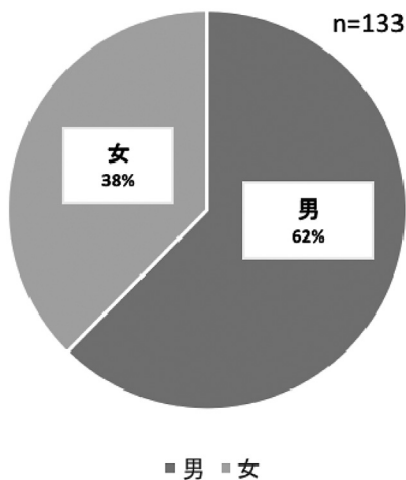


図2 障害者本人の性別内訳 (n=133)

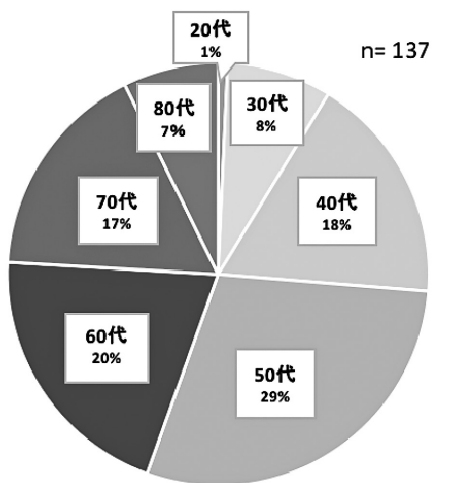
3.2 世代・年齢

保護者には世代を、障害者本人には年齢を問う形式とした（それぞれ、 $n = 138$ と $n = 129$ ）。

それぞれの内訳を図3、図4に示す。

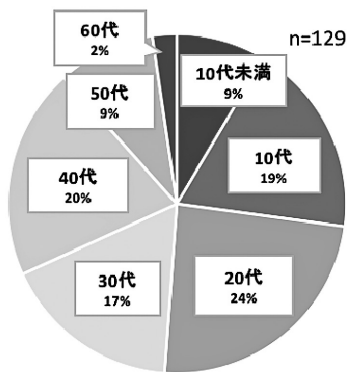
障害者本人の平均年齢は30.6歳であった（ $SD = 14.6$ ）。「10代未満」が9%、「10代」が19%、「20代」が24%、「30代」が17%、「40代」が20%、「50代」が9%、「60代」が2%であった。

7割超が成人しており、50歳以上の障害者は、全体の11.5%を占めていた。



■ 20代 ■ 30代 ■ 40代 ■ 50代 ■ 60代 ■ 70代 ■ 80代

図3 保護者の世代別割合 (n = 137)



■ 10代未満 ■ 10代 ■ 20代 ■ 30代 ■ 40代 ■ 50代 ■ 60代

図4 障害児者の世代別割合 (n = 129)

一方、保護者の世代は、「20代」が1%、「30代」が8%、「40代」が18%、「50代」が29%、「60代」が20%、「70代」が17%、「80代」が7%となった。

引きこもり問題などの論脈で使用される「8050問題」（80代の親が50代の子を世話している家庭の問題）に相当するケースが7件あった。全般的に高齢化が進んでいることを念頭に置いておかなければならない。

3.3 居住地

住まいがある自治体名を多肢選択式でたずねたところ、熊本市「北区」が33名（24%）、「中央区」が40名（29%）、西区が22名（16%）、「東区」が26名（19%）、「南区」が9名（7%）、「その他」が7名（5%）であった（ $n = 137$ ）。

3.4 障害の種類

障害者本人の障害の種類を調べるため、「知的障害」、「発達障害」、「自閉症」、「ダウン症」、「てんかん」、「肢体不自由」、「その他」の7項目でたずねた（MA, $n = 135$ ）。

結果は、図5に示すとおりである。「知的障害者」が98名（73%）、「発達障害」が16名（12%）、「自閉症」が50名（37%）、「ダウン症」が21名（16%）、「てんかん」が21名（16%）、「肢体不自由」が7名（5%）、「その他」が9名（7%）であった。「その他」の回答には、若年性認知症、視覚障害などがあつた。

ここで、障害の種類別に複数該当していた人は、全体の63名（47%）にのぼっていた。最も多い人で、5種類（知的障害・発達障害・てんかん・肢体不自由・その他）にマークしていた。

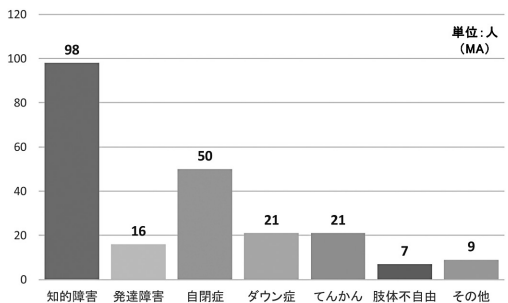


図5 障害の種類別 (n = 135)

3.5 熊本地震時の障害者本人の所属先

障害者本人の熊本地震時の所属先をたずねたところ、「学校」が23%、「通所」が44%、「入所（グループホーム含む）」が14%、「その他」が17%だった（n = 133）。

平素は自宅と福祉施設や教育施設との間を往復している生活パターンが最も多く、全体の7割近くを占めていることがわかった。

3.6 暮らしが落ち着いた時期

熊本地震が発生してからのち、回答者にとって落ち着きを取り戻せたと思われる時期をたずねた。

設問文は、次のとおりである。「熊本地震が発生してからのち、あなたの家庭が「落ち着きを取り戻せた」のは、およそ何か月経ったころですか？数字をお書きください。「まだ」だとお感じのかたは、「まだ」とお書きください。

結果は、図6のとおりである（n = 136）。「3か月以内」が57%、「3か月超～半年以内」が21%、「半年超～1年以内」が11%、「まだ」（2017年6月時点という回答を含む）が10%であった。記入値を単純平均すると、3.6か月となった。

3か月超に相当する人は総計すると33%におよび、春に起きた今回の震災の場合、3家庭に1家庭が、夏場を超えてもまだ落ち着いていなかったことがわかった。

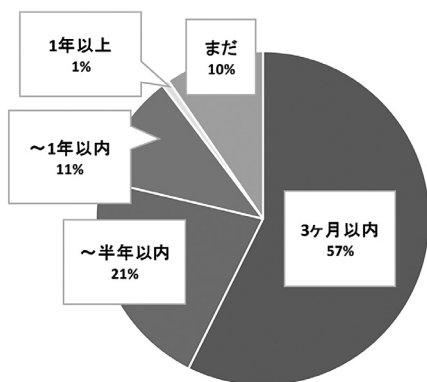


図6 熊本地震後に落ち着いた時期 (n = 136)

3.7 よく使ったメディア

保護者の災害時の情報源を把握するため、「地震が発生してから1か月後くらいまで」に時期を限定して、「あなたがよく使っていたメディア」の種類を多肢選択式でたずねた。

その結果が、図7である（MA, n = 139）。最も多かったのが「テレビ」で134名（96%）、次は「新聞」で85名（61%）だった。以下、「近隣からの呼びかけ、くちコミ」が51名（37%）、「ラジオ」が47名（34%）、「SNS」が36名（26%）と続き、「行政機関のホームページ」は22名（16%）、「行政機関からのメール」が12名（9%）となった。公的な情報源に直接アクセスする動きは低調だったことがわかった。

また、保護者の世代によって活用するメディアに違いがあったか、クロス集計をおこない確かめてみた。若年層（20代～30代, n = 12）、中年層（40代～50代, n = 64）、高齢層（60代～80代, n = 61）と三層化して分析した結果、いずれも1位は「テレビ」であったが、2位は、若年層では「SNS」、中年層・高齢層では「新聞」であった。世代があがるにつれて、ネットメディアよりもレガシーメディア（オールドメディアともいう）に頼る比率が高くなる傾向があることがわかった。

3.8 役立った情報

地震が発生してから半年くらいまでを思い返して見て、特に「役に立った情報」があったか、情報源となったメディアにひもづけて自由記述式で回答してもらった。

その結果、「テレビ」では、地震速報や交通情報が多かった。また、「ラジオ」では、避難所の情報

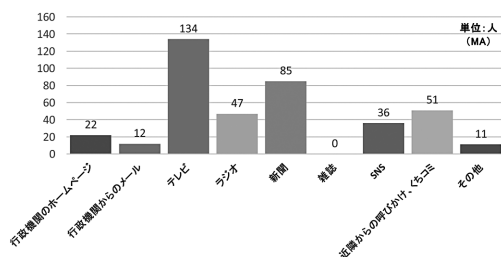


図7 最初の1か月間でよく使ったメディア (n = 139)

や給水情報などがあげられた。そして「新聞」では、生活関連情報や被災者に対する支援金の情報などがあげられた。

「SNS」に関しては、LINEのグループで逐次流れてくる、避難所ごとの救援物資の情報などがあげられていて、「すごく役に立った」という回答も見受けられた。

なお、「行政機関による情報」に関しては、熊本市のホームページに掲載されていた生活情報をあげた回答がごく一部に見られたが、他のメディアほどインパクトを与えることは出来ていなかったようである。

3.9 現在の防災関心度

熊本地震の経験をふまえて、知的障害者家庭における防災関心度が現在どのようになっているのか確かめた。

設問は「あなた自身は今、防災に、どのくらい関心がありますか?」とし、1=すごく関心がある、2=関心がある、3=どちらともいえない、4=あまり関心がない、5=まったく関心がないの、多肢選択式とした。

その結果は、図8に示すとおりである(n=137)。「すごく関心がある」が26%、「関心がある」が62%、「どちらともいえない」が12%、「まったく関心がない」が1%であった。

関心がある人が9割弱におよぶことから、防災に対する関心度は全般的に高くなっていることがわかった。

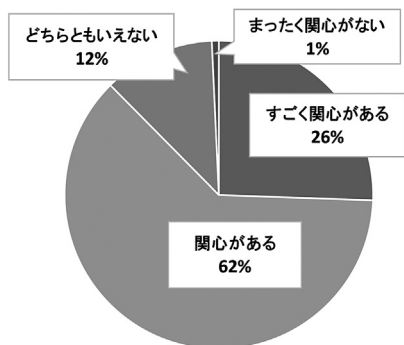


図8 保護者の防災関心度 (n=137)

ここで、世代による違いがあるのか確かめるため、3.7と同様に、保護者の世代を三層化して、若年層・中年層・高齢層でクロス集計してみた。その結果、若年層では、「すごく関心がある」が17%、「関心がある」が67%、中年層では、「すごく関心がある」が23%、「関心がある」が60%、高齢層では、「すごく関心がある」が30%、「関心がある」が64%となった。

3.10 現在の備え

災害に対する現状の備えを把握するため、「あなたの家では今、災害に対する備えをしていますか。次のうち、確実にしている選択肢すべてに、○をつけてください」という設問を置いた。

回答の結果は、図9のようになった(n=139)。「確実にしている」ことで最も多かったのは「水の備蓄」で91名(66%)だった。この項目が最も困窮した事項であると同時に、最も着手しやすい事項であるものと推察される。自由記述欄にも、水に関する記事を数多く見出すことができた。「暑いなか、2リットルの水を得るために3時間ならんだ」や「娘がオムツの中に失便するのだが水がなくて対応に困った」という回答があった。「行きつけの温泉で水をわけていただいたこと、今でも忘れられません」という回答もあった。

その他の項目では、回答比率が高い順に、「食料の備蓄」が73名(53%)、「地震保険に加入」が68名(49%)、「持ち出し袋の準備」が61名(44%)、「家具の固定」が59名(42%)、「指定避難所の確認」が53名(38%)、「福祉避難所の確認」が31名(22%)、「災害時要援護者リストに登録」が26名(19%)「防

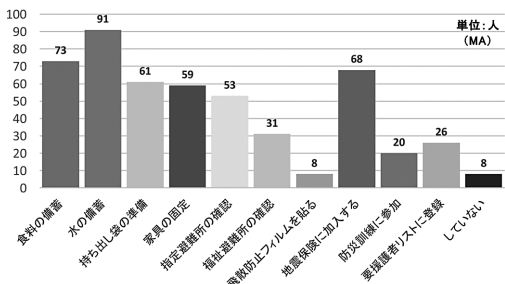


図9 現在の備え (n=139)

災訓練に参加」が20名(14%),「窓に飛散防止シートを貼る」が8名(6%)となっていた。なお、「(何も)していない」とした人は8名(6%)であった。

「指定避難所の確認」や「福祉避難所の確認」が、相対的に回答比率が低かった理由として、設問(9)の自由記述欄が参考になる。このなかにあったエピソードをひもとくと、指定避難所に適応できなかった辛い経験や、福祉避難所にさえも入れなかった苦い経験が複数記述してあった。事務局メンバーの中にも、避難所で子供の障害のことを説明したにもかかわらず「(炊き出しの列に)平等に並べと言われた。並んで待つことができないから困っているのに」と嘆息している人がいた。

これらのことをふまえると、「避難所にはとても期待できない」というネガティブな認識が知的障害者家庭のあいだで広がっている可能性を指摘することができる。

3.11 手をさしのべてくれる人の存在

再び熊本地震のような地震災害が起きたときのことを想定して、「ライフラインが途絶する苦難に見舞われた際に、生活を支援するため、あなたに手をさしのべてくれる人」には、どのような人がいるかたずねた(n=139)。その結果を図10に示す。

なんらかの回答があった人は、全体の81%であった。一方で、「わからない」が3名(2.2%),「いない」が6名(4.3%),「無回答」が18名(12.9%)

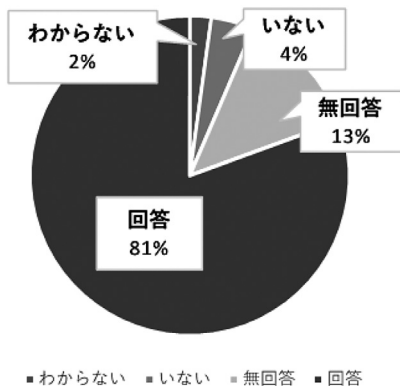


図10 地震が起きたら誰が助けてくれるか (n = 139)

となった。したがって5人に1人は、具体的な支援者の存在を明確にイメージできていないことが明らかとなった。熊本地震という過酷な経験を経てもなお、災害時に孤立しがちな家庭が数多くある—自身の防災力を強化する関係性を構築できずにいる—ことが改めて浮き彫りとなった。

3.12 疎開に関する見解

今回の熊本地震のように、長期的に余震が頻発し、ライフラインがすぐに回復しない場合、保護者や障害者本人は、身体的にも精神的にも追い詰められていく危険性がある。そのため、被災地の外に一時的に身を寄せること、すなわち「疎開」⁵⁾(広域避難)という選択肢を考へてみることも必要となるだろう。これは、平常時における「レスパイトサービス」³⁾と類似のものとして位置付けることができる。レスパイトサービスとは、障害者と共に暮らす家族を、一時的に、一定期間、介護から解放させ休息させることを目的とした社会的なサービスのことを指す。

そこで、災害時に被災地外に疎開先を設けるアプローチがあり得るのか確かめるため、「地震や水害などで被害を受けた場合、落ち着くまでの間、遠隔地(被災地の外)に疎開したほうがよいという考え方があります。賛否や可否など、あなたのお考えを教えてください」と、自由記述式でたずねた。

その結果を精読すると、回答を両論併記で記述したり、総論賛成・各論反対で記述したりする人が数多くいた。ここからは、賛否の比率を単純に集計することは困難であるが、ネガティブ/ポジティブ、それぞれの主張の核となる要素を抽出することができた。

まず、「疎開」に否定的な意見の理由としては、主に6つの要素をあげることができる。

[N-1] まず1つ目は、障害者本人の性格の問題である。「わたくしの子供は自閉症でこだわりが強く、普段と違うことや環境の変化などが苦手なので、我が家は難しい」といった声である。

[N-2] 2つ目は、疎開先での周囲の理解に関する心配である。「知的障がい、すいみん障がい

等あるので、疎開先での理解を得られるのか不安」といった声である。

〔N-3〕3つ目は、保護者の体力の問題である。「年齢、体力等を考えれば、長期間はむりである」のように、高齢化が進む中で、保護者自身が環境の変化に適応できないというあきらめの声があった。

〔N-4〕4つ目は、経済的な懸念である。「被害を受けて疎開しても経済的に余裕がないとなかなか地元を離れることが出来ない」といった声が多数あった。

〔N-5〕5つ目は、情報に関する心配である。「(被災地の)色々な情報が入ってこなかったりで孤立してしまうような気がします」のように、疎開したら“情報過疎”に陥ることを危惧する声があった。

〔N-6〕さいごに6つ目として、生活実態を反映した難点があげられる。「現実には仕事や通学、疎開先の確保、親の介護など様々な課題があり難しいと思われる」のような意見があった。

こうしたなかで、賛同する声も多数あった。主張の核は、以下の3点にまとめられる。

〔Y-1〕1つ目は、やはり障害者本人の精神衛生上の問題である。「地震後1週間ほど県外に避難しましたが、地震がないということで、子どもがとても安心していました。子どもの精神上、被災地を離れることはいいと思います」といった経験談が記されていた。

〔Y-2〕2つ目は、保護者の精神衛生上の問題である。「実際に、16(土)の夜には福岡へ車にて避難することができて心が安定することができた」、「家が崩れてしまうかもしれない…という恐怖感」があったので被災地外に出たほうがよい、「(すでに)壊れてしまった我が家の光景を見ることが辛かった」のでその場を離れたかった等の意見があった。

〔Y-3〕そして3つ目は、防災上の問題である。「余震があるのだから震災が起きた場所から離れたほうが安全」という回答があった。

上述した6つの否定的な意見は、どれも重要で切実であるため、どの家庭にもフィットする“一

律的な処方箋”を見出すことはきわめて困難である。しかしながら、疎開先になるような該当場所／施設を見定めて遠足などの行事をとおして平素から慣れ親しんでおけば、〔N-1〕と〔N-2〕はクリアできそうな対象者がいる可能性があるし、疎開中の情報支援や財政的なサポートが得られさえすれば、〔N-4〕と〔N-5〕もクリアできる道が開けるかもしれない。否定的な見解の大半は、「いまは実現できそうにない」という評価の開陳であって、決して根本から「反対」の意思表示をしているわけではない。ひとつひとつの課題を克服していく手立てを考えていけば、より安全で安心な場所に広域避難する—平素から習慣化した場所であるならば、殊更「避難」という意識をもたないで移動する—道筋も見えてくる。南海トラフ巨大地震や首都直下地震のような大規模災害を想定するならば、こうした難題の解決に早期に乗り出す必要があると考えられる。

4. 長期にわたって困窮していた人たち

前章の3.6では、熊本地震発生から1年以上経っても「まだ」(2017年6月時点という回答を含む)、暮らしが落ち着いていない人が10%いたことが示された。実数にすれば、13家庭である。

一般的に1割という割合は、極限值として捉えられ、例外事例に過ぎないと切り捨てられる場合が多い。しかし知的障害者の特性を鑑みると、この1割は、知的障害には他の障害とは異なる困難があることの証左であり、災害時の困窮を代表する「象徴的事例」とみなすこともできるのではないだろうか。そこで本稿ではこうした観点から、この13家庭が置かれた状況を、質問紙の記述内容から分析することにした。ただし、個人が特定される可能性がある情報は、記述から削除してある。

13家庭の障害者本人の平均年齢は32.2歳 ($SD = 11.8$) で、全体の中で突出したグループを形成しているわけではない。しかし、このなかの80代の保護者2名、70代の保護者2名の声は、どれも悲痛である。「(わが子は)パニック障害の発作を起こすようになり、現在も治療中。毎日のようにゆれはあり、不安が消えない。イライラや怒りや

すくなくなったように思う。「支援物資がとどかずひもじい思いをしたし、水が出なくてトイレも使えなく、お風呂に入る事ができなかった。いつもゆれているような気がして、リビングの机と大接台(原文ママ)の間に毛布を敷き寝ていた」。

このなかの1名は、障害のある息子の世話と親の介護をダブルで担っており、「実家が大规模半壊、95才の母親が倉庫にベッドを移し(仮設に行きたくない本人の希望)、弟家族の支援で生活していた」。「(知的障害がある)息子はペットボトルを開けて一気に飲み(気がくったよう)異常でした」。「また大きな地震がきはしないかと片づける気が起こらず、ごみ家敷(になっている)」などの記載があった。

また、3.4で示したような、複数の障害種別をマークした人が、この13家庭の中にはかなり含まれている。最も多くの種別に該当していた人は5種類(知的障害・発達障害・てんかん・肢体不自由・そのほか)で、当該ケースの「そのほか」の中身は、若年性認知症であった。「自宅が全壊し市営住宅に入っていますが、一戸建てはこわくてもうすすめません。3人の家族の世話に追われ、地震から仕事にでれる状況ではありません。経済的にも精神面でも、自宅再建は考えられません」。

また、知的障害に加え、肢体不自由でもあるわが子(32歳)の世話で、孤立無援の状態に陥った家庭もあった。「娘がお風呂の出入りをこわがるようになった。かかえられないのでとても困っている。ものすごくお金を使いました。私にうつ症状が出ていたそうです」。

このように、子の苦境が親を追い詰め、親が鬱状態になっているケースは、他にも数人見受けられた。3.12に見た「疎開」という選択肢は、ネガティブ・スパイラルに嵌まった親をレスパイト(休息)させるためにも、いまいちど真剣に議論を進める必要があるのではないだろうか。

13家庭をつぶさに分析すると、障害者がどのような生活形態を送っているかによって、苦境の様相が異なることもわかってきた。地震で通所施設が使えなくなった家庭では、「(そのために親が)仕事に行けなかった。(そのうえに)ストレス

性の喘息、しっしんが出て困った」等、記述している。通所施設が使えたとしても、道路状況などによって、通えない/通いたがらないケースも発生していた。このような事態が深刻化して、親と子がともに疲弊していく。この閉塞に嵌ってしまうと、もはや外部から手をさしのべないかぎり、そこに出口はない。

自由記述欄に記されたメッセージには、思いを汲むに余りある記載も数多くあった。「自分の身は自分で守るしかありません。そのことを思い出すだけでもゾッとします」。「地震発生後、何も考えることが出来ず、物欲、意欲他、全てを失った気持ちでした」。「被災者にもっと寄り添って欲しい」。

なお、この13家庭のうち2名は、「(次の災害で)手をさしのべてくれる人がいるか」という設問に対して、「いない」と回答、もしくは無回答(NA)となっていた。

5. 「熊本地震から得られた知恵」の発信

熊本市手をつなぐ育成会の協力によって、知的障害者家庭がどのような困窮に見舞われていたのか、その一端が見えてきた。今回の研究では、ひとまずの成果を少しでも早く現場で活用していたために、育成会の事務局メンバーと協議を重ねて、簡便なパンフレットを作成して会員全員に配布することにした。

「熊本地震から得られた8つの知恵」というタイトルで、地震のファーストインパクトによって命を落とさないための要諦と、避難生活を乗り切るための工夫などをまとめた(詳細は図11を参照のこと)。

本稿の3.10でも指摘した、多くの家庭が苦慮した「水」の問題については、第1項に掲げた。あわせて、「薬」の問題にもふれている。「食料」などの備蓄の問題は、第2項に入れた。

本稿の3.7で検討した災害時の情報取得手法の問題は、第3項に掲げた。特に世代ギャップを埋める必要を明記して、育成会の事務局機能の強化や情報ボランティアの活用について指摘している。

第4項は、家具の固定について掲げた。

第5項は、臆せずにSOSを上手に発信することの必要性を提起し、そのためにも、第6項で近所付き合いを見直すことをあらためて指摘した。

ただし、大規模災害では、隣近所での助け合い行動だけではもちこたえきれない過酷な事態になることが予想されるため、本稿の3.12で検討したとおり、疎開する体制を平時から整えておくことを第7項で提案した。遠足などの行事によって疎開先に慣れ親しんでおくアイデアを示している。気軽に日常化しておくことを推奨するために「きがるーちん」と名付けた。

さいごの第8項では、こうした一連のポイントをひとつひとつ積み上げていく必要性を強調している。

6. さいごに

本研究の質問紙調査はワンショットであるため、比較考量という観点から言えば、多くの課題や限界を抱えている。今後は、少なくとも4つのアプローチによって知見を鍛え上げる必要があると考える。

1つ目は、熊本地震において甚大な被害があった益城町などをフィールドに据えて、条件の異なるエリアで追加の調査をおこなうことである。被害の程度による困窮の異同を再検討することができるであろう。

2つ目は、九州北部豪雨等、別様の災害事例を対象として、知的障害者家庭の実態調査を実施することである。共通の、あるいは状況の異なる課題を見出すことに寄与するであろう。

3つ目は、啓発パンフレット「熊本地震から得られた8つの知恵」を手にした人たちの意識や行動の変化を長期的に追跡することである。

そして4つ目に、疎開(広域避難)の議論を深化、敷衍化、進展させるアクションリサーチをおこな

うことである。

知的障害者の置かれている諸課題を解決するための処方箋は、知的障害者のみならず、手助けを必要とするそのほか大勢の人にとって有益なものであり、おそらくは社会の構成員すべてを包摂するセーフティネット構築の一里塚になり得るものである。今後とも災害調査によって得られた貴重な知見を、より多くのいのちを支えることにつなげていかなければなるまい。

謝辞

本研究は、日本自然災害学会の「緊急災害調査補助」の助成を受けた取り組みをまとめたものである。丁寧に査読していただいた匿名の2名の先生方にあらためて感謝申し上げます。さいごになりましたが調査に協力いただきました熊本市手をつなぐ育成会の皆様に感謝の意を表しますとともに、熊本地震の被害に遭われた皆様にくちろよりお見舞い申し上げます。

参考文献

- 1) NHK:「ハートネットTV【熊本地震】緊急報告・熊本地震(1)障害者・高齢者は今」(2016年4月19日付), 2016. (2018.7.24. 情報確認)
- 2) 高橋みかわ:「大震災 自閉っこ家族のサバイバル」, ぶどう社, 2011.
- 3) 井上雅彦・藤田継道: 震災での障害児をもった家族への援助をめぐる: 重度の知的障害・運動障害を持つ子どもとその家族を中心に, 発達心理学研究, 6巻, pp.168-169, 1995.
- 4) 李 永子: 災害における要援護者概念の再考「災害弱者」から「災害時要援護者」へのアプローチ, 福祉のまちづくり研究, 8巻, pp.38-48, 2006.
- 5) 熊谷良雄: 阪神・淡路大震災特集 震災後の避難と対策について 阪神・淡路大震災を事例として, 安全工学, 34巻, pp.466-473, 1995.

(投稿受理:平成30年3月29日
訂正稿受理:平成30年8月7日)

要 旨

災害耐性が脆弱な知的障害者家庭は、災害時に数々の危難に見舞われ、困窮し、孤立無援に陥ることが多い。しかしながら、その実態を仔細に調査した研究はほとんどおこなわれてこなかった。そこで、本研究では、2016年に起きた熊本地震で、知的障害者家庭がどのような状況にあったのか実態調査を実施した。調査からは、数か月が経過してもなお日常を取り戻すことができていない家庭が数多くあることが浮き彫りとなった。支援の手が急がれるため、本研究では調査で得られた知見を活用して、「熊本地震から得られた8つの知恵」というパンフレットを作成し、関係当事者に配布した。